

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,496,994	5,176,398	19,740,699
経常利益(千円)	177,328	214,145	718,552
四半期(当期)純利益(千円)	76,988	142,732	370,088
純資産額(千円)	9,134,256	9,354,010	9,403,126
総資産額(千円)	24,167,030	21,049,270	22,287,728
1株当たり純資産額(円)	93,981.04	97,514.81	98,026.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	789.98	1,487.97	3,835.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	37.8	44.4	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,649	748,597	2,725,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,617	7,818	485,719
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,597	1,149,021	2,872,969
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	964,303	996,760	1,405,003
従業員数(人)	382	404	392

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	404
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	229
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	23	115.0	349,879	179.2
	注文住宅	11	550.0	288,895	559.6
	戸建住宅	119	100.8	3,177,741	100.0
合計		153	109.3	3,816,515	111.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	14	63.6	187,900	203.7	2	-	19,574	-
	注文住宅	23	287.5	463,013	434.6	30	428.6	590,955	357.6
	戸建住宅	146	114.1	3,946,618	110.9	42	93.3	1,178,049	90.2
	他の不動産	-	-	559,434	113.9	-	-	60,151	78.0
	その他	-	-	458,569	108.2	-	-	139,946	106.0
合計		183	115.8	5,615,536	120.2	74	142.3	1,988,676	118.3

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	20	83.3	279,396	72.5
	注文住宅	11	550.0	288,895	559.6
	戸建住宅	136	120.4	3,638,996	118.9
	他の不動産	-	-	515,761	111.3
	その他	-	-	372,252	85.0
	小計	167	120.1	5,095,303	115.8
不動産賃貸事業	賃貸収入			81,094	82.7
合計				5,176,398	115.1

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	23	358,317	8.1	18	254,446	5.0
		注文住宅	2	51,622	1.2	10	251,340	4.9
		戸建住宅	68	1,735,907	39.4	80	2,068,788	40.6
		他の不動産	-	463,415	10.6	-	498,444	9.8
		その他	-	119,056	2.7	-	116,276	2.3
		小計	93	2,728,318	62.0	108	3,189,297	62.6
	茨城県	土地	1	27,000	0.6	1	11,680	0.2
		注文住宅	-	-	-	1	36,269	0.8
		戸建住宅	29	905,305	20.6	35	1,045,664	20.5
		他の不動産	-	-	-	-	17,316	0.3
		その他	-	90,814	2.1	-	57,802	1.1
		小計	30	1,023,119	23.3	37	1,168,733	22.9
	群馬県	土地	-	-	-	1	13,270	0.3
		注文住宅	-	-	-	-	1,285	0.0
		戸建住宅	15	394,521	9.0	18	443,932	8.7
		他の不動産	-	-	-	-	-	-
		その他	-	17,163	0.4	-	17,681	0.4
		小計	15	411,684	9.4	19	476,169	9.4
	その他	土地	-	-	-	-	-	-
		注文住宅	-	-	-	-	-	-
戸建住宅		1	24,932	0.6	3	80,610	1.6	
他の不動産		-	-	-	-	-	-	
その他		-	210,834	4.7	-	180,492	3.5	
	小計	1	235,767	5.3	3	261,102	5.1	
	不動産販売事業	139	4,398,889	100.0	167	5,095,303	100.0	
不動産 賃貸事業	栃木県			79,373	80.9		64,173	79.1
	茨城県			9,261	9.4		7,562	9.3
	群馬県			9,470	9.7		9,359	11.6
	不動産賃貸事業			98,105	100.0		81,094	100.0

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度より続く急激な景気後退局面の中、各国政府の経済対策や金融対策によって実体経済は一時の最悪期を脱する兆しが見られるものの、雇用情勢においては更なる悪化が懸念されるなど、依然として先行きに不透明感が残る状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界においては、住宅ローン減税等の諸施策が取られてはいるものの、雇用情勢や所得環境に改善が見られないなど、総じて住宅投資意欲を低下させる状況にありました。

このような状況の中、当社グループは不動産販売事業においては、統括会社を主体に新築住宅の地域密着営業を進め販売の拡大を図り、また中古住宅の販売においては、販売数の増加に繋げるために仕入れの強化に取り組んでまいりました。不動産賃貸事業におきましては、前期において5物件の売却を行っており当第1四半期においては既存物件の稼働力の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は51億76百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は2億20百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は2億14百万円（前年同期比20.8%増）、四半期純利益は1億42百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社の主力営業エリアである北関東の各エリアの統括会社を主体に地域に密着した営業を展開し、販売の拡大を図ってまいりました。商品面におきましては、環境問題など時代ニーズに取り組みながら、シンプルモダンなどデザインに訴求ポイントをにおいて統一感のある分譲地の供給に努めてまいりました。これらによって、当第1四半期の注文住宅を含めた住宅の販売棟数は前年同期に比べ32棟増加し147棟（前年同期比27.8%増）となりました。その他の事業では、中古住宅の販売は、物件仕入れの強化に取り組んでまいりました。販売数は28棟とほぼ予定どおりとなりました。また建築材料の製造・販売では、堅調なグループ内部の需要を背景に外部販売先の選別を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は50億95百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1億68百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、前期において賃貸ビル2棟とコインパーキング3か所を売却し、当期においては新たな物件の取得を行っておりません。

この結果、売上高は81百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は51百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ12億38百万円減少して210億49百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したことを要因として流動資産が12億円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ11億89百万円減少して116億95百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことで流動負債が14億75百万円減少する一方で、長期借入金が増加したことで固定負債が2億86百万円増加したためであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ49百万円減少して93億54百万円となりました。これは当四半期純利益が1億42百万円であったのに対して、剰余金の配当が1億91百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び財務活動により資金が減少したことで、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度に比べ4億8百万円減少し、9億96百万円（前連結会計年度末比29.1%減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億48百万円（前年同期比2億33百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得とたな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同期比1百万円減）となりました。これは主に、固定資産が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億49百万円（前年同期比5億41百万円増）となりました。これは主に、借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備に関する重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	102,744	102,744	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第1四半期連結会計期間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		102,744		2,077,500		2,184,000

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主(所有株式数の上位10名)について以下の通り異動がありました。

大株主でなくなった株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

門井 勝之

ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025

大株主となった株主

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,482	1.44
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市	1,010	0.98
大沼 栄	栃木県鹿沼市	1,000	0.97

(注) 所有株式数及びその割合は、平成21年6月30日現在の数値であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
端株	普通株式		
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	24,000	33,500	44,000
最低(円)	20,110	23,700	33,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,760	1,405,003
売掛金	189,243	164,532
販売用不動産	2 8,214,233	2 8,838,734
未成工事支出金	2,951	26,603
仕掛販売用不動産	2 1,376,171	2 1,550,186
商品及び製品	130,959	134,718
原材料及び貯蔵品	57,922	65,723
繰延税金資産	91,593	89,370
その他	280,105	265,834
貸倒引当金	1,539	1,372
流動資産合計	11,338,401	12,539,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,530,655	1, 2 3,566,739
機械装置及び運搬具(純額)	1 488	1 526
工具、器具及び備品(純額)	1 45,618	1 47,810
土地	2 5,951,184	2 5,950,842
リース資産(純額)	25,219	26,515
有形固定資産合計	9,553,166	9,592,434
無形固定資産		
無形固定資産合計	64,365	65,997
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	43,319	40,291
繰延税金資産	33,733	30,358
その他	41,716	42,441
貸倒引当金	40,431	38,130
投資その他の資産合計	93,337	89,960
固定資産合計	9,710,869	9,748,392
資産合計	21,049,270	22,287,728

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,076,070	1,020,824
短期借入金	² 7,013,000	² 8,158,150
1年内返済予定の長期借入金	² 883,702	² 981,432
リース債務	6,517	6,518
未払法人税等	70,390	258,432
完成工事補償引当金	36,464	34,023
その他	415,607	518,158
流動負債合計	9,501,753	10,977,539
固定負債		
長期借入金	² 2,023,192	² 1,735,475
リース債務	25,456	27,089
退職給付引当金	78,186	70,790
その他	66,672	73,708
固定負債合計	2,193,506	1,907,062
負債合計	11,695,259	12,884,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,423,126	5,472,242
自己株式	351,780	351,780
株主資本合計	9,354,010	9,403,126
純資産合計	9,354,010	9,403,126
負債純資産合計	21,049,270	22,287,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	4,496,994	5,176,398
売上原価	3,733,153	4,296,873
売上総利益	763,840	879,524
販売費及び一般管理費	1 569,688	1 659,344
営業利益	194,152	220,179
営業外収益		
受取利息	21	-
受取配当金	72	55
業務受託手数料	21,777	19,096
受取事務手数料	19,335	19,964
その他	5,897	9,700
営業外収益合計	47,103	48,816
営業外費用		
支払利息	63,005	49,957
その他	921	4,892
営業外費用合計	63,926	54,850
経常利益	177,328	214,145
特別損失		
固定資産除却損	524	1,270
減損損失	6,115	-
特別損失合計	6,639	1,270
税金等調整前四半期純利益	170,689	212,875
法人税、住民税及び事業税	77,545	75,741
法人税等調整額	16,154	5,598
法人税等合計	93,700	70,143
四半期純利益	76,988	142,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,689	212,875
減価償却費	44,057	44,447
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,793	7,396
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	875	2,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,966	2,468
受取利息及び受取配当金	93	55
支払利息	63,005	49,957
減損損失	6,115	-
固定資産除却損	524	1,270
売上債権の増減額(は増加)	77,447	24,678
たな卸資産の増減額(は増加)	40,822	833,729
仕入債務の増減額(は減少)	332,811	55,246
その他	55,356	134,619
小計	642,727	1,050,478
利息及び配当金の受取額	93	55
利息の支払額	70,024	53,659
法人税等の支払額	58,146	248,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,649	748,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,323	5,450
無形固定資産の取得による支出	3,504	3,165
貸付けによる支出	200	2,300
貸付金の回収による収入	4,454	3,108
その他の支出	3,140	12
その他の収入	96	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,617	7,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,100	1,145,150
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	355,515	310,013
自己株式の取得による支出	27,523	-
配当金の支払額	196,458	192,229
リース債務の返済による支出	-	1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,597	1,149,021
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,565	408,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868	1,405,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	964,303	996,760

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は94,108千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,502千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,042,008千円 であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,665,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">631,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,231,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,671,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,199,723</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,853,563千円、仕掛販売用不動産が80,820千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,759,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">688,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,064,354</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">519,100千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、57,257千円であります。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">838,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,665,802千円	仕掛販売用不動産	631,367	建物	3,231,076	土地	5,671,477	計	14,199,723	短期借入金	5,759,600千円	1年以内返済予定長期借入金	688,822	長期借入金	1,615,932	計	8,064,354	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	838,500	差引額	161,500	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,002,923千円 であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,144,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">741,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,129,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,318,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333,980</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,627,669千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,504,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,620,547</td> </tr> </table> <p>3 . 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">508,200千円</p> <p>4 . 受取手形割引高は、86,196千円であります。</p> <p>5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,322,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,200</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,144,920千円	仕掛販売用不動産	741,387	建物	3,129,377	土地	5,318,294	計	14,333,980	短期借入金	6,504,500千円	1年以内返済予定長期借入金	786,552	長期借入金	1,329,495	計	8,620,547	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	1,322,800	差引額	27,200
販売用不動産	4,665,802千円																																																
仕掛販売用不動産	631,367																																																
建物	3,231,076																																																
土地	5,671,477																																																
計	14,199,723																																																
短期借入金	5,759,600千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	688,822																																																
長期借入金	1,615,932																																																
計	8,064,354																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	838,500																																																
差引額	161,500																																																
販売用不動産	5,144,920千円																																																
仕掛販売用不動産	741,387																																																
建物	3,129,377																																																
土地	5,318,294																																																
計	14,333,980																																																
短期借入金	6,504,500千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	786,552																																																
長期借入金	1,329,495																																																
計	8,620,547																																																
当座貸越極度額	1,350,000千円																																																
借入実行残高	1,322,800																																																
差引額	27,200																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 80,104千円	広告宣伝費 70,885千円
役員報酬 50,520	役員報酬 60,225
給与手当 258,984	給与手当 317,521
退職給付費用 3,039	退職給付費用 7,646
減価償却費 14,553	減価償却費 16,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 6 月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 964,303	現金及び預金勘定 996,760
現金及び現金同等物 964,303	現金及び現金同等物 996,760

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,744株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,820株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,398,889	98,105	4,496,994	-	4,496,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,026	22,026	(22,026)	-
計	4,398,889	120,131	4,519,020	(22,026)	4,496,994
営業利益	130,786	63,366	194,152	-	194,152

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,095,303	81,094	5,176,398	-	5,176,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	331	24,693	25,024	(25,024)	-
計	5,095,634	105,788	5,201,422	(25,024)	5,176,398
営業利益	168,274	51,905	220,179	-	220,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他
 不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、不動産販売事業で売上高が94,108千円、営業利益が24,502千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、事業の運営において重要性が乏しく、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しく、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 97,514円81銭	1 株当たり純資産額 98,026円84銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 789円98銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,487円97銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	76,988	142,732
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	76,988	142,732
期中平均株式数 (株)	97,456.11	95,924.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年 5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....191,848千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年 6月29日

(注) 平成21年 3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。